

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-030)

1 パラオの第5代大統領クニオ・ナカムラ氏が10月14日亡くなった。ナカムラ元大統領は1993年から2期8年大統領を務め、レメンゲサウJr現大統領はその間、副大統領を務めた。

[原文](#)

(16th October 2020, Island Times)

2 台湾は、初めての「旅行バブル」としてパラオとの二国間旅行を開始する。旅行代理店の団体旅行に限定し、隔離は免除となる一方、PCR検査陰性証明や医療保険加入が要件となる。

[原文](#)

(11th October 2020, Taiwan News)

3 米沿岸警備隊の設標船「Sequoia」が航行援助施設に関するプロジェクトの作業再開のため10月15日パラオに到着した。Sequoiaは今年の5月と6月に10の浮標を新設し、43の既存の浮標を修理している。

[原文](#)

(16th October 2020, Island Times)

4 太平洋外相会議で議長を務めたツバル外相は、ミクロネシア地域の5か国（パラオ、ナウル、キリバス、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）が、太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長が同地域から選出されない場合はPIFから離脱すると述べたことについて、非常に懸念していると述べた。また、選挙のプロセスについては、詳細は明らかにしなかった一方、「11月を見据えている。多くのメンバー国は11月第1週が望ましいと表明している。」と語った。

[原文](#)

(16th October 2020, Radio NZ)

【論説】

5 太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長問題により太平洋地域が南北に分裂すれば、地域での米中競争を変化させる可能性がある。現在、太平洋の台湾承認国はマーシャル諸島（RMI）、ナウル、パラオ及びツバルの4か国であるが、分裂が起こった場合、ツバルは南部で唯一の台湾承認国となり、中国にとって外交関係転換の圧力をかける突破口となるかもしれない。一方、北部のミクロネシア地域5か国（キリバス、RMI、ミクロネシア連邦（FSM）、ナウル及びパラオ）では台湾承認国が優勢となり、キリバスとFSMに対して中国と

の外交関係再考を促すかもしれない。

[原文](#)

(14th October 2020, The Diplomat)

6 グアムの台北経済文化事務所を再開した。同事務所は予算と人員の問題により2017年に閉鎖されていた。(※SRO News20-016参照)

[原文](#)

(13th October 2020, Island Times)

7 太平洋島嶼国では、気候変動による海面上昇と国土消失の脅威下にあり、管轄海域の境界を法的に保護する方策が検討されている。クック諸島の外務移民省の国連条約課長は「最悪のシナリオは島を完全に失うことだが、管轄海域を生成する陸地が減少することにより管轄海域の外縁が狭くなるリスクを認識している」と述べ、電話会議を開催して島嶼国政府や科学者、技術専門家らと管轄海域保護のための法的方策を模索している。

[原文](#)

(13th October 2020, Cook Islands News)

8 フィジーの国連常駐コーディネーターは、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の海上犯罪プログラム (GMCP) に対し、フィジー海軍の海上監視・海難救助調整センター (FMSRCC) の機器のアップグレードを要求した。同氏は「太平洋島嶼国の多くは広大な海域を有しており、物理的なパトロールは非効率」として、「急速に進歩するテクノロジーを活用して、MDA機能を強化することが不可欠」と述べた。GMCPはフィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、サモア、ソロモン諸島、トンガ、太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) 及び太平洋越境犯罪調整センター (PTCCC) に対し、バーチャルで4週間のMDA分析訓練を提供している。

[原文](#)

(13th October 2020, Fiji Times)

9 10月13日1200 までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、パプアニューギニア (PNG) で感染症例数が565件 (前週540件)、ソロモン諸島ではフィリピンから帰国した学生の感染がさらに判明して2件 (1件)、グアムで3,078件 (2,700件)・死亡者378名 (52名)、北マリアナ諸島で77件 (73件)、フランス領ポリネシアでは急増して2,754件 (2,026件)・死亡者10名 (8名)、インドネシアのパプア州で7,622件、西パプア州で3,036件 (合計10,658件、前週は合計9,127件) となった。

PNGでは、海外からの入国者に対し、隔離期間中は足首GPSの装着が義務付けられた。また、保健大臣が就任後1週間で、不正行為の疑いで告発された。経済的影響は続いており、PNG銀行の報告によれば、中小企業の2/3がビジネス停止を余儀なくされている。

グアムでは、住宅ローン救済プログラムが開始された。

フィジーのバイニマラマ首相は、COVID-19の市中感染が170日間確認されていないことから、オーストラリア及びニュージーランド（NZ）とのbula bubble（※SR0 News20-014参照）確立に全力を傾けていると述べた。同国では市中感染が無い日が長く続く一方、検査数についての懸念は続いている。

クック諸島のブラウン新首相は、NZとの旅行バブルを数週間以内に開始できることを歓迎すると述べた。NZの保健大臣は、市中感染の無い国との旅行再開は可能だと述べた。

オーストラリアは2020・21年予算での太平洋への援助資金を16億6千万に増加した。PNGに最も多い4億9,100万ドルが割り当てられる。さらに、2年間で3億5百万ドルのCOVID-19対応パッケージを決定した。

フランス領ポリネシアのフリッチ大統領がCOVID-19に感染した。フランスのマクロン大統領を訪問し、帰国時の検査で陽性となった。タヒチでは、立ち往生しているラパヌイ（イースター島）の住民の帰還がフランス軍により計画されている。

2023年Pacific Gamesの会場建設がソロモン諸島・ホニアラで進行中であり、中国からの設計チームが隔離を終えて地元当局と共に業務を開始した。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(14th October 2020, Policy Forum)

10 マレーシア海上法令執行庁（MMEA）は10月10日、ジョホール沖で不法に管轄海域に侵入したとして、中国漁船6隻の60人の中国人を拘束した。

[原文](#)

(10th October 2020, Reuters)